

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- 当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 本部拠点（社会福祉事業）
本部サービス区分
 - イ 陽だまりこども園拠点（社会福祉事業）
陽だまりこども園サービス区分
 - ウ かるがもハウス猪高台拠点（社会福祉事業）
かるがもハウス猪高台サービス区分
 - エ ひだまりkids八前保育園拠点（社会福祉事業）
ひだまりkids八前保育園サービス区分
 - オ かるがもハウス浅草橋拠点（社会福祉事業）
かるがもハウス浅草橋サービス区分
 - カ かるがもハウス神丘拠点（社会福祉事業）
かるがもハウス神丘サービス区分
 - キ ひだまりkids茶屋ヶ坂拠点（社会福祉事業）
ひだまりkids茶屋ヶ坂サービス区分
 - ク いのこし保育室拠点（社会福祉事業）
いのこし保育室サービス区分
 - ケ ひだまりkids葵保育園拠点（社会福祉事業）
ひだまりkids葵保育園サービス区分
 - コ ふじがおか保育園拠点（社会福祉事業）
ふじがおか保育園サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	279,773,265	812,945,193	91,816,461	1,000,901,997
合計	279,773,265	812,945,193	91,816,461	1,000,901,997

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	782,018,500 円
計	782,018,500 円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	394,000,000 円
計	394,000,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,028,424,404	27,522,407	1,000,901,997
建物	206,212,308	72,333,483	133,878,825
構築物	130,819,781	13,481,604	117,338,177
車両運搬具	5,780,780	5,780,774	6
器具及び備品	80,024,232	24,268,572	55,755,660
合計	1,451,261,505	143,386,840	1,307,874,665

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

(1) 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
理事長	加藤芳彰	—	—	—	—	—	金銭消費貸借の締結	資金の借入	34,644,000	役員等短期借入金	34,644,000

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 当法人は銀行借入に対して加藤芳彰理事長より債務保証を受けている。

なお、保証料の支払は行っていない。

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—該当なし
- ・賞与引当金—該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊹))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,998,700	1,013,598	985,102
合計	1,998,700	1,013,598	985,102

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（陽だまりこども園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 陽だまりこども園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊸)）の作成は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊹)）の作成は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	86,450,026	792,591,193	79,538,955	799,502,264
合計	86,450,026	792,591,193	79,538,955	799,502,264

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	782,018,500 円
計	782,018,500 円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	394,000,000 円
計	394,000,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	814,747,165	15,244,901	799,502,264
構築物	59,410,047	3,367,203	56,042,844
車両運搬具	4,615,580	4,615,576	4
器具及び備品	40,993,657	6,025,080	34,968,577
合計	919,766,449	29,252,760	890,513,689

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（かるがもハウス猪高台拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) かるがもハウス猪高台拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））の作成は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	28,779,795	16,068,710	12,711,085
構築物	2,324,205	1,005,524	1,318,681
器具及び備品	2,611,257	1,683,640	927,617
合計	33,715,257	18,757,874	14,957,383

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひだまりkids八前保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ひだまりkids八前保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊸)）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊹)）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	48,537,671	23,632,880	24,904,791
構築物	5,438,329	2,153,118	3,285,211
車輛運搬具	960,000	959,999	1
器具及び備品	5,093,244	4,175,742	917,502
合計	60,029,244	30,921,739	29,107,505

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（かるがもハウス浅草橋拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法

- ・リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—退職給付引当金の設定は行っていない。

- ・賞与引当金 —職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

(独)福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) かるがもハウス浅草橋拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))の作成は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))の作成は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	34,884,000	7,044,156	27,839,844
器具及び備品	2,106,314	1,251,528	854,786
合計	36,990,314	8,295,684	28,694,630

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（かるがもハウス神丘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) かるがもハウス神丘拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊸)）の作成は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊹)）の作成は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	31,324,941	6,781,976	24,542,965
構築物	2,803,059	829,264	1,973,795
器具及び備品	2,902,582	1,809,522	1,093,060
合計	37,030,582	9,420,762	27,609,820

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひだまりkids茶屋ヶ坂拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金　－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ひだまりkids茶屋ヶ坂拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊸)）の作成は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊹)）の作成は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	62,685,901	18,805,761	43,880,140
構築物	14,146,019	4,066,538	10,079,481
車両運搬具	205,200	205,199	1
器具及び備品	13,578,400	6,233,692	7,344,708
合計	90,615,520	29,311,190	61,304,330

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（いのこし保育室拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) いのこし保育室拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	652,900	142,681	510,219
合計	652,900	142,681	510,219

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひだまりkids葵保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金—職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ひだまりkids葵保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	193,323,239		10,312,530	183,010,709
合計	193,323,239	0	10,312,530	183,010,709

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	193,323,239	10,312,530	183,010,709
構築物	44,850,122	1,967,095	42,883,027
器具及び備品	7,179,678	1,444,194	5,735,484
合計	245,353,039	13,723,819	231,629,220

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ふじがおか保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ふじがおか保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物		20,354,000	1,964,976	18,389,024
合計	0	20,354,000	1,964,976	18,389,024

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	20,354,000	1,964,976	18,389,024
構築物	1,848,000	92,862	1,755,138
器具及び備品	2,907,500	488,895	2,418,605
合計	25,109,500	2,546,733	22,562,767

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし9. 重要な後発事象
該当なし10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし